

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年11月 11日

上 場 会 社 名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

(URL http://www.toyo-eng.co.jp/)

東京都

代 表 者 役職名 取締役社長

氏 名 山田 豊

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏 名 木下 秀明

TEL (047) 454 - 1521

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 11日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	73,088	6.9	262	76.9	371	69.6
16年 9月中間期	78,478	2.5	1,139	-	1,222	-
17年 3月期	175,641		3,214		3,014	

	中 間 (当 期) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	円 銭	
17年 9月中間期	126	88.3	0.72	
16年 9月中間期	1,079	-	6.15	
17年 3月期	3,110		17.73	

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 175,377,034 株 16年9月中間期 175,470,156 株 17年3月期 175,448,961 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	3.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	199,012	38,775	19.5	221.15
16年 9月中間期	179,676	35,622	19.8	203.02
17年 3月期	187,682	38,057	20.3	216.97

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 175,339,272 株 16年 9月中間期 175,457,735 株 17年 3月期 175,401,017 株

期末自己株式数 17年 9月中間期 353,267 株 16年 9月中間期 234,804 株 17年 3月期 291,522 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	165,000	2,250	2,250	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 83銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の11ページをご参照願います。

比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前中間期末 (平成16年9月30日現在)		当中間期末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預手入金	金形金	37,753		38,046		39,727	
2. 受取手入金	金形金	370		348		152	
3. 完成工事未収入	金形金	31,700		19,990		32,841	
4. 未成工事支出入	金形金	58,951		85,628		60,206	
5. その他の流動資産	金形金	8,708		14,326		14,915	
6. 貸倒引当金	金形金	1,684		3,156		3,392	
流動資産合計		135,800	75.6	155,183	78.0	144,451	77.0
固定資産							
1. 有形固定資産	産物地産						
(1) 建物	産物地産	14,549		14,397		14,395	
(2) 土地	産物地産	13,494		12,926		13,494	
(3) その他の有形固定資産	産物地産	3,969		2,651		2,780	
(4) 減価償却累計額	産物地産	11,815		10,832		10,769	
2. 無形固定資産	産物地産	633		685		737	
3. 投資その他の資産	産物地産	27,053		27,313		26,235	
4. 貸倒引当金	産物地産	4,009		3,313		3,642	
固定資産合計		43,875	24.4	43,828	22.0	43,230	23.0
		179,676	100.0	199,012	100.0	187,682	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	形金	1,892		1,805		875	
2. 工事期未借入金	形金	34,083		24,099		29,932	
3. 短期未借入金	形金	16,205		10,475		14,009	
4. 未成工事受入	形金	58,952		89,825		68,622	
5. 預り当金	形金	5,323		7,055		9,459	
6. 引当金	形金	675		2,544		1,931	
7. その他の流動負債	形金	1,435		1,989		1,579	
流動負債合計		118,568	66.0	137,796	69.2	126,411	67.3
固定負債							
1. 社債	債金	3,000		3,000		3,000	
2. 長期借入金	債金	20,364		17,033		17,946	
3. 退職給付引当金	債金	1,945		2,168		2,050	
4. 役員退任労引当金	債金	120		165		150	
5. 修繕引当金	債金	49		69		59	
6. その他の固定負債	債金	5		2		6	
固定負債合計		25,485	14.2	22,440	11.3	23,213	12.4
		144,054	80.2	160,236	80.5	149,624	79.7
(資本の部)							
資本							
1. 資本金	金	13,017	7.2	13,017	6.6	13,017	6.9
2. その他の資本	金						
1. 資本準備金	金	3,254		3,254		3,254	
2. その他の資本剰余金	金	12,339		12,340		12,339	
資本合計		15,593	8.7	15,594	7.8	15,593	8.3
利益剰余金							
1. 任意積立金	金	4,232		6,222		4,232	
2. 中間(当期)未処分利益	金	2,122		1,764		4,154	
利益剰余金合計		6,355	3.5	7,987	4.0	8,387	4.5
その他の有価証券評価差額金		697	0.4	2,260	1.1	1,117	0.6
自己株式		41	0.0	84	0.0	58	0.0
負債資本合計		35,622	19.8	38,775	19.5	38,057	20.3
		179,676	100.0	199,012	100.0	187,682	100.0

比較損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 中 間 期		当 中 間 期		前 事 業 年 度	
	(平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで)		(平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)		要 約 損 益 計 算 書 (平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
完成工事高	78,478	100.0	73,088	100.0	175,641	100.0
完成工事原価	73,801	94.0	68,199	93.3	163,937	93.3
完 成 工 事 総 利 益	4,677	6.0	4,889	6.7	11,703	6.7
販売費および一般管理費	3,537	4.5	4,626	6.3	8,489	4.9
営 業 利 益	1,139	1.5	262	0.4	3,214	1.8
営業外収益						
1. 受 取 利 息 配 当 金	708		664		1,267	
2. そ の 他	59		35		98	
営 業 外 収 益 合 計	767	1.0	700	0.9	1,365	0.8
営業外費用						
1. 支 払 利 息	547		437		1,030	
2. そ の 他	136		154		534	
営 業 外 費 用 合 計	684	0.9	591	0.8	1,564	0.9
経 常 利 益	1,222	1.6	371	0.5	3,014	1.7
特別利益						
1. 過 去 勤 務 債 務 等 償 却 益	247				247	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			335			
特 別 利 益 合 計	247	0.3	335	0.5	247	0.1
特別損失						
1. 前 期 損 益 修 正 損	107				157	
2. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	111		30		130	
3. 子 会 社 支 援 損 失	125				125	
4. 子 会 社 整 理 損 失			290			
5. 固 定 資 産 除 却 損					100	
6. 減 損 損			28			
特 別 損 失 合 計	343	0.5	349	0.5	512	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,126	1.4	356	0.5	2,749	1.6
法人税、住民税および事業税	112	0.1	36	0.1	23	0.0
法人税等調整額	65	0.1	267	0.4	338	0.2
中間(当期)純利益	1,079	1.4	126	0.2	3,110	1.8
前期繰越利益	1,043		1,638		1,043	
中間(当期)未処分利益	2,122		1,764		4,154	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	-	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	-	移動平均法による原価法
その他有価証券	-	時価のあるもの…中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
		時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

(3) 未成工事支出金

時価法

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)および賃貸事業用建物については定額法によっている。

(2) 無形固定資産

主として定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間(5年間)による定額法によっており、販売用ソフトウェアについては見込有効期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異(3,631百万円)については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。

(5) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上している。

なお、平成17年6月28日をもって役員退任慰労金制度を廃止し、以後引当計上を停止している。当中間期末の引当計上額は現任の役員が制度廃止日まで在任していた期間に応じて引当計上した額である。

(6) 工事損失引当金

大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上している。

(7) 関係会社整理損失引当金

関係会社の整理に伴い発生することが確実な損失に備えるため、その見込み額を計上している。

(8) 修繕引当金

事業用建物の大規模修繕に備えるため、当該費用の見積額を基準に、修繕計画の確定時より工事の完了時にわたり均等額を計上している。

4. 外貨建資産および負債の換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算している。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を行っている。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど
ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- (3) ヘッジ方針
為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規定であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジしている。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価している。
7. その他
(1) 完成工事高計上基準
完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、62,003百万円である。
- (2) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
- (3) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。
8. 会計処理の変更
(1) 完成工事高計上基準
従来、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用していたが、当中間期の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約金額50億円以上かつ工期18ヶ月超の工事に変更した。
この変更は、国内を中心に短納期の大型工事案件が増加傾向にあることおよび近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、工事の施行実態を期間損益に、より適切に反映させるために行ったものである。
この結果、当中間期においては、従来の方法によった場合と比較し、影響額は生じていない。
- (2) 固定資産の減損
当中間期から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。これにより税引前中間純利益は28百万円減少している。

(注)

	(前中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
(1) 担保に供されている資産			
完成工事未収入金	8,105百万円	5,565百万円	6,704百万円
建物・土地	14,903百万円	11,992百万円	14,795百万円
(2) 保証債務	12,924百万円	12,875百万円	13,415百万円

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引先銀行9行(前中間期末においては7行、前事業年度末においては8行)と貸出コミットメント契約を締結している。
これら契約に基づく当中間期末の借入未実行残高は次のとおりである。

	(前中間期)	(当中間期)	(前事業年度)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	14,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	- 百万円	700百万円	- 百万円
差引額	10,000百万円	13,300百万円	10,000百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間期（平成16年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	1,805	1,547
合 計	257	1,805	1,547

当中間期（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	1,610	1,352
合 計			

前事業年度（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	257	1,646	1,388
合 計	257	1,646	1,388

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

受注工事高、完成工事高および繰越工事高

(単位 百万円)

項目 期別	区 分	期首繰越 工事高	期中受注 工事高	計	期中完成 工事高	次期繰越 工事高	
前中間期 (平成16年4月13日から平成16年9月30日まで)	海外	化学肥料プラント	42,502	14,912	57,414	18,762	38,635
		石油化学プラント	45,211	4,817	50,028	16,512	33,469
		石油精製プラント	15,601	404	16,006	6,018	9,924
		エネルギー関連プラント	193,082	46,932	240,014	14,516	224,258
		一般製造設備関連	4,537	969	5,507	1,120	4,359
		IT関連	73	-	73	72	0
		その他	878	574	1,453	187	1,270
	小 計	301,887	68,610	370,497	57,190	311,918	
	国内	石油化学プラント	15,989	16,151	32,141	4,899	27,241
		石油精製プラント	4,468	286	4,754	4,365	389
		エネルギー関連プラント	7,440	626	8,067	575	7,492
		一般製造設備関連	7,985	2,260	10,246	9,648	597
		IT関連	937	8,675	9,612	1,437	8,148
		その他	56	184	240	77	163
小 計		36,879	28,184	65,063	21,003	44,033	
合 計	22,051	-	-	-	11,241		
338,766	96,795	435,561	78,194	355,951			
当中間期 (平成17年4月13日から平成17年9月30日まで)	海外	化学肥料プラント	28,687	981	29,669	10,800	18,717
		石油化学プラント	27,507	44,628	72,135	10,432	52,563
		石油精製プラント	6,701	2,147	8,849	1,985	6,728
		エネルギー関連プラント	197,008	13,293	210,302	39,383	164,494
		一般製造設備関連	4,749	1,089	5,838	1,523	4,320
		IT関連	0	-	0	-	-
		その他	946	618	1,564	368	1,197
	小 計	265,600	62,758	328,359	64,494	248,022	
	国内	石油化学プラント	17,619	2,187	19,807	2,759	17,048
		石油精製プラント	2,079	8,799	10,879	176	10,703
		エネルギー関連プラント	23,000	1,082	24,082	2,087	21,995
		一般製造設備関連	1,687	2,878	4,566	1,632	2,933
		IT関連	6,724	2,091	8,816	1,589	7,226
		その他	69	404	473	60	413
小 計		51,182	17,443	68,625	8,306	60,319	
合 計	12,549	-	-	-	2,709		
316,783	80,202	396,985	72,800	308,342			
前事業年度 (平成16年4月13日から平成16年9月30日まで)	海外	化学肥料プラント	42,502	17,766	60,268	31,327	28,687
		石油化学プラント	45,211	18,956	64,168	34,739	27,507
		石油精製プラント	15,601	393	15,995	9,092	6,701
		エネルギー関連プラント	193,082	64,398	257,481	55,672	197,008
		一般製造設備関連	4,537	4,343	8,881	4,090	4,749
		IT関連	73	-	73	72	0
		その他	878	1,477	2,355	1,017	946
	小 計	301,887	107,335	409,222	136,013	265,600	
	国内	石油化学プラント	15,989	17,378	33,368	15,700	17,619
		石油精製プラント	4,468	2,416	6,884	4,787	2,079
		エネルギー関連プラント	7,440	18,304	25,745	2,724	23,000
		一般製造設備関連	7,985	5,165	13,151	11,461	1,687
		IT関連	937	10,076	11,014	4,087	6,724
		その他	56	322	379	299	69
小 計		36,879	53,663	90,543	39,060	51,182	
合 計	22,051	-	-	-	12,549		
338,766	160,999	499,765	175,074	316,783			

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等を含まない。
 2. 期中完成工事高には、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高にかかわる為替差分（前中間期 243百万円、当中間期 1,460百万円、前事業年度 5,213百万円）が含まれている。
 3. 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による減額分（前中間期 1,659百万円、当中間期 17,303百万円、前事業年度 2,695百万円）を控除している。
 4. 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示している。
 5. 期中完成工事高と損益計算書上の完成工事高との差額（前中間期 284百万円、当中間期 287百万円、前事業年度 567百万円）は、不動産事業の売上高である。